

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	通常兵器室		室長 野口 泰		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 VII：国際分担金其他諸費 具体的施策 VII-1 国際機関を通じた政策及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法令第4条3項		関係する計画、通知等	特定通常兵器使用禁止・制限条約手続規則(OCW)第16規則及び「爆発性戦争残存物に関する議定書」(議定書V)第10条3項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、特定通常兵器使用禁止条約の爆発性戦争残存物に関する議定書(第5議定書)について、締約国としてではなく、オブザーバーとして締約国会議に参加しているため、同議定書第10条3項規定に基づき、その際の会議費を負担する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本議定書は、爆発性残存物(ERW)の危険及び影響からの文民及び民用物の保護のための予防措置、現存するERWについての援助、一般的予防措置等について規定されており、締約国会合では議定書の履行及び運用等について議論される。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	5	5	3	
	執行額	—	—	4				
	執行率(%)	—	—	92.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標)締約国会合に出席し、議定書の義務・運用に関する解釈及び議論を聴取し、情報を収集する。		成果実績	回	—	—	1	1
			達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	締約国会合に出席し、議定書の義務・運用に関する解釈及び議論を聴取し、情報を収集する。		活動実績 (当初見込み)	条約本数	—	—	1	1
					(—)	(—)	(1)	(1)
単位当たりコスト	4,162千円/回		算出根拠	締約国会合の参加経費(4,162千円)/会合(1回)				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	拠出金(任意拠出金)		5	3	縮減			
	計		5	3				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本件議定書は、不発弾及び遺棄弾(ERW)が紛争後の文民にもたらす危険や人道的被害を最小化するために、一般的予防措置や不発弾の除去・破壊に関する責任及び国際協力について規定する。我が国は、今後の締結の可能性を検討しつつ、オブザーバーとして参加している。 ○条約の運用は国のみが実施可能な事業であり、地方自治体、民間等の委託には適さない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	○CCW履行支援ユニットが会議開催等の運営を行っており、会議費に関しては、締約国会議で採択され、締約国からの疑問点については都度事務局が回答している。 ○会議費が当初の想定よりも低く抑えられた場合には、翌年の支払いと相殺して差し引いた額を支払うこととなっている。 ○条約運用の業務を最小限のスタッフで行っており、コスト水準は妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	○CCW履行支援ユニットが会議開催等の運営を行っており、会議費に関しては、締約国会議で採択され、締約国からの疑問点については都度事務局が回答している。 ○CCWの他の議定書と同様、国連ジュネーブ本部の会議施設が活用されている。 ○ERW汚染地域を領域内に有する締約国は、実際の除去活動等を通じてERWの危険性を最小化させる努力を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	CCW議定書Vは、爆発性戦争残存物(ERW)の危険性に対処し、締約国が領域内に所在するすべてのERWに関して責任を負うとの国際的規範を確立し、そのための国際協力を促す枠組みとしての効果を発揮している。我が国も、ERW除去のための国際協力を実施してきており、将来、本件議定書を締結するにあたって必要な情報収集を行うため、本件議定書の締約国会議参加費を支払う必要がある。					
外部有識者の所見						
一般的に、拠出金は、長期化すればその支出が既成事実化する傾向にある。本拠出金は、平成24年度開始であり、未だ拠出の必要性は高く、費用対効果の面でも妥当と思われる。但し、任意拠出金ということもあり、政策的な見地から支出の必要性及び支出額の妥当性について、議定書の締結国(現在81か国)の拠出状況なども踏まえつつ、今後毎年度慎重な検討を継続することが必要である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	適切な拠出額について見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-2